

今年度の主な事業を紹介します

事業名(予算額)	事業内容
新庁舎等建設事業(2,583,939千円)	まちづくりや利便性を考慮し、津波避難ビルの機能や福祉・健康づくり、行政サービスの拠点となる市役所新庁舎等の建設を推進する。
物価高騰に伴う学校給食費支援事業 (11,760千円)	物価高騰による給食費への影響を軽減するため、物価高騰相当分の給食費支援を引続き行い、また、保護者への負担軽減として、小学校月額4,200円、中学校月額4,700円の給食費を一律月額4,000円とする。
学校給食費保護者負担軽減事業(3,715千円)	
津久見高校支援事業(5,423千円)	資格取得や受験費用の補助、部活動への支援などに加え、令和7年度より、津久見市内から津久見高校へ進学する生徒に対し、入学準備金として5万円を支給する。
小学校建設事業(13,800千円)	教育環境の向上を図るため、千怒小学校校舎改修事業を行う。(令和7年度は実施設計などを実施予定)
市道岩屋線道路改良事業(71,500千円)	新港橋を含む市道岩屋線の一部の拡幅等の整備事業、安心安全な通学路整備と三差路へのラウンドアバウト導入。
ストックヤード整備事業(154,010千円)	資源ごみ等の分別作業場及び保管場所として、再生資源保管施設の整備を行う。(令和7～9年度は旧焼却場の解体工事などを実施予定)
総合計画策定事業(20,258千円)	市の最上位計画である総合計画と人口減少対策に特化した総合戦略の次期計画の策定を行う。

「住宅地などの住環境の整備」+「就労環境と支援施策の充実」+「切れ目ない子育て支援」

人口減少に歯止めをかけ定住促進につなげるため、3つの柱を一つのパッケージとして一体的に推進します。

◆住宅地などの住環境の整備

定住促進や子育て支援のため、安価な住宅地の提供や新築住宅取得の支援、新婚子育て世帯の家賃補助、移住者への支援を行います。

- 新築奨励・市内消費喚起事業(6,000千円)
- 移住応援給付金(7,000千円)
- 移住支援事業補助金(5,500千円)
- 結婚新生活支援事業補助金(4,500千円)
- 空き家バンク制度等の活用(6,500千円)
- など

◆就労環境と支援施策の充実

津久見に住み、働くための支援や雇用の場の確保など安定した就労環境の整備を支援します。

- 保育士等就労支援事業(400千円)
- 介護従事者等就職奨励事業(840千円)
- 担い手育成総合支援事業、新規就農者育成総合対策事業(4,863千円)
- つくみ産業博(1,320千円)
- 企業立地促進事業助成金(9,035千円)
- 創業支援事業補助金(5,000千円)
- など

◆切れ目ない子育て支援

切れ目ない子育て支援施策の展開により、子育ての経済的・精神的な負担を軽減します。

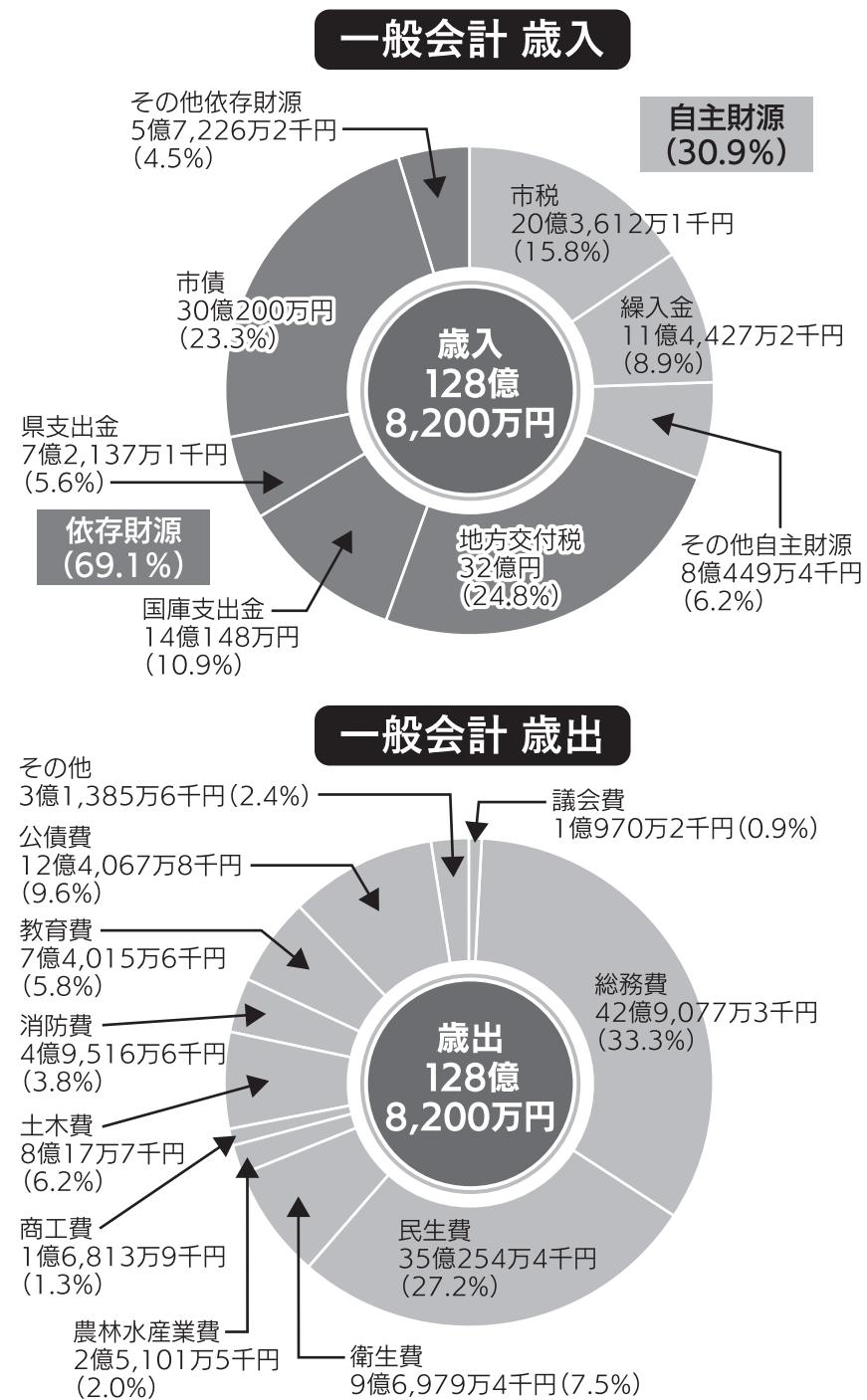
- 保育料支援事業(13,363千円)
- 市独自の子どもの予防接種助成(3,097千円)
- 放課後児童クラブ利用料負担軽減事業(5,496千円)
- 妊婦支援給付金(5,000千円)
- デジタルドリル・デジタル教科書活用等事業(4,521千円)
- 子ども医療費助成事業(54,337千円)
- など

令和7年度の当初予算をお知らせします

～「新しい津久見づくり」に向けて～

※予算に関する数値は単位未満を四捨五入しているため、合計などに差が出る場合があります。

◆問い合わせ 経営政策課 財政班 ☎0972-82-9510



令和7年度当初予算は、まちづくりの利便性を考慮し、津波避難ビル・防災拠点機能を兼ね備え、子育て支援活動拠点や市民交流拠点を複合的に整備する、市役所新庁舎等建設事業を中心とした、中心市街地の活性化事業、保育料無償化や放課後児童クラブ基本料の助成をはじめとした子ども・子育て支援事業、防災・減災、国土強靱化をはじめとする暮らしの安全・安心の確保などの取り組みを進めるとともに、誰もが安心して津久見で暮らし、若い世代が津久見で暮らしたいと思えるよう、住宅地などの住環境の整備、「就労環境と支援施策の充実」、「切れ目ない子育て支援」この3つの柱を一つのパッケージとして一体的に推進するとともに、第5次津久見市総合計画の6つの基本目標に沿った事業を展開し、「新しい津久見づくり」に向け取り組みます。

《一般会計歳入 市税の内訳》

市民税	7億 450万9千円
固定資産税	10億6,087万2千円
軽自動車税	5,827万1千円
市たばこ税	1億1,416万2千円
鉦産税	3,777万5千円
都市計画税	6,053万2千円

《市民1人当たりの市税額》 137,168円

市民税	47,461円
固定資産税	71,468円
軽自動車税	3,925円
市たばこ税	7,691円
鉦産税	2,545円
都市計画税	4,078円

※金額は、令和7年3月31日現在の人口14,844人で計算しています。

特別会計 予算額

国民健康保険事業	20億5,659万1千円	後期高齢者医療	4億2,139万6千円
土地区画整理事業	478万4千円	介護保険事業	28億1,022万3千円
奨学資金事業	1,262万3千円	保戸島航路事業	1億9,040万円
合 計	54億9,601万7千円		